

「環境問題に関する意識と行動：2025年全国調査」

結果概要（速報版）

2025年5月

調査主体：生活環境研究会

私ども生活環境研究会は、2025年1月～2月に、全国の18歳から79歳の方1,500人を対象とする調査を実施しました。皆様のご理解とご協力に御礼申し上げます。

主な項目について集計結果を要約した「結果概要(速報版)」を作成いたしましたので、ご覧ください。今後、さらに詳しい分析を行います。引き続き、研究会のホームページをご覧ください。幸いです。

【生活環境研究会「環境意識と環境配慮行動に関する全国総合調査(GSEJ)」プロジェクト】

調査幹事：阿部晃士（山形大学人文社会科学部教授）

代表：小松 洋（松山大学人文学部教授）

事務局：篠木幹子（中央大学総合政策学部教授）

会員：海野道郎（東北大学名誉教授）

【本調査に関する問い合わせ先】

〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学人文社会科学部 阿部研究室

e-mail: kabe@human.kj.yamagata-u.ac.jp

生活環境研究会 web サイト <https://life-environment.jp/>

※ この調査は、独立行政法人日本学術振興会より科学研究費補助金基盤研究(B)「環境意識と環境配慮行動の測定方法の確立と調査実践：持続可能な社会に向けた環境調査(課題番号：23K20639)」の助成を受け、生活環境研究会が企画・実施したものです。なお、調査実施にあたっては山形大学人文社会科学部倫理委員会による倫理審査を受けており(承認番号 2024-10)、実査を一般社団法人中央調査社に委託しています。

内容をご覧くださいにあたって

- 1) 数値は、とくにことわりがない限り、ご協力くださった全国の686人の回答をもとにしています。ただし、「わからない／答えない」回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。
- 2) パーセントの元になった数値は必要に応じてnで示しています。非常に小さいパーセントの値は表示していません。四捨五入の関係で、パーセントの合計は100%にはならないことがあります。
- 3) 複数回答とは、「あてはまるものをいくつでも選んでください」という形式の間です。
- 4) 【 】は質問で提示された項目や意見を、「 」はその略称や選択肢を表しています。
- 5) 本文中にある「2024年調査」は、今回と同じ方法により対象者を抽出し、郵送した調査票を調査員が訪問回収する「郵送併用留置法」で実施した2024年1月の調査(有効回収票831票、有効回収率55.4%)の結果です。
- 6) 数値は速報値ですので、他に引用される場合は生活環境研究会までご連絡ください。

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

環境問題の解決策を模索するため、人びとの意識や行動の実態を社会調査によって把握すること、またそのために適切な調査項目を検討することを目的としている。

1.2 調査方法

対象者は全国の18歳～79歳の合計1500名である。全国を7地域×都市規模3類型⁽¹⁾の21ブロックに分け、人口規模に応じて各ブロックの調査地点数と抽出人数を決めた。各ブロックから確率比例抽出法で85の国勢調査区⁽²⁾を調査地点として選出した。それぞれの調査地点から住民基本台帳をもとに等間隔抽出法で対象者を選んだ。調査票を対象者に郵送して回答後に返送してもらう方法(郵送法)で調査を実施した。有効回収票は686票(有効回収率45.7%)である。

1.3 回答者の特徴

男女の構成比は若干女性が多かった。全体及び男女別の年齢構成は図1.1のとおりである⁽³⁾。全体のうち40歳代までは各10%台、50歳代以上はそれぞれ20%程度を占めている。2020年の国勢調査データと比べると、40歳代までは本調査が3～6ポイント少なく、50歳代以上は3～5ポイント多いようだ。また、居住地を7つの地方に分けると、関東地方が33%と最多で、次いで近畿地方が18%、中部地方が17%となっている(表1.1)。こちらは国勢調査データと2ポイント以上の差異はなかった。

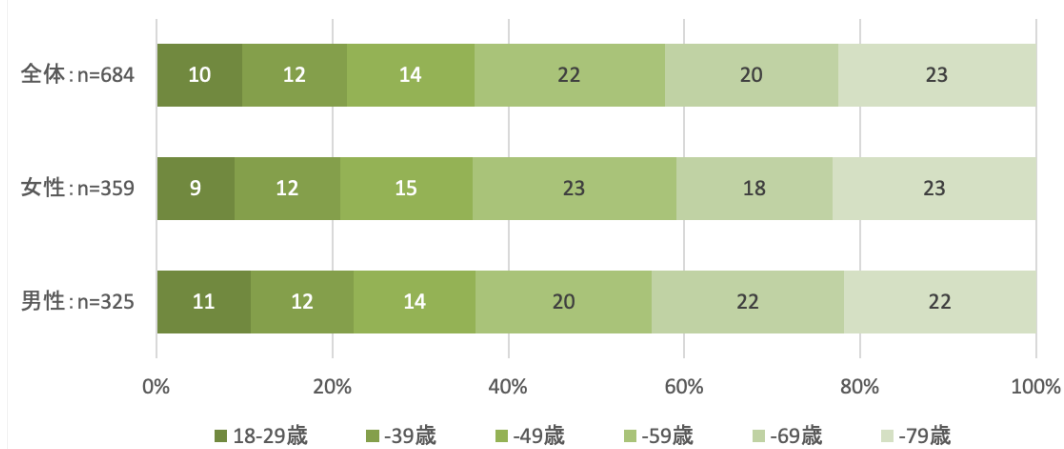


図 1.1 回答者の性別と年齢

表 1.1 回答者の居住地

	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国	九州地方	合計
人数	37	50	227	118	123	57	74	686
%	5	7	33	17	18	8	11	100

⁽¹⁾ 21 大都市、その他の市、町村の三類型。

⁽²⁾ 国勢調査令第八条にもとづき、市町村(特別区を含む)の区域を区分して設定されたもの。今回の調査では85の市区町村から一つずつ選ばれた。

⁽³⁾ 性別が「その他」の回答者2名は、ここでは除いて集計している。

2. 環境問題の位置付け

2.1 さまざまな問題の中の環境問題

現代社会のさまざまな問題の中で、環境問題はどのように位置づけられるのか。【医療・福祉】、【環境問題】など、さまざまな問題をあげ、それぞれについてどのくらい重要だと思うかを尋ねた。図 2.1 に、今回の 2025 年と 2024 年に実施した 2 回の調査の結果を、「非常に重要である」との回答が多かった順に並べた⁽⁴⁾。全体的に、2 回の調査結果の差異は小さい。

最も多くの回答者が「非常に重要である」とするのは【医療・福祉】で今回は 79%となった。次いで【経済問題】が 70%で 2024 年より 4 ポイント高くなっている。この調査で主なテーマとしている【環境問題】は 60%で 3 番目である。この他、【教育問題】、【治安問題】、【労働問題】は「非常に重要である」が 50%台、【貧困問題】、【防衛問題】は 40%台である。【移民問題】を非常に重要と考える回答者は 25%と少なかったが、2024 年調査よりは 3 ポイント高くなっている。

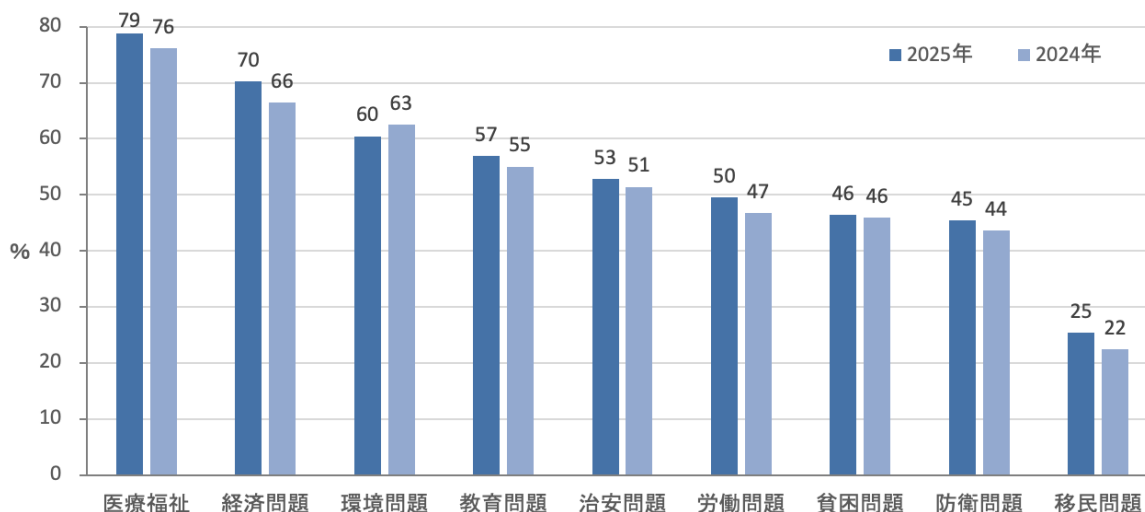


図 2.1 現代社会における諸問題の重要性

2.2 重大な環境問題は何か

それでは環境問題の中では、何が重大なものと認識されているのだろうか。図 2.2 に示したのは、7つの環境問題について、それぞれの重大性を「非常に重大である」から「まったく重大ではない」までの4段階で評価してもらった回答である。この図も「非常に重大である」という回答が多い順に項目を並べている。

最も重大な問題と考えられているのは 71%が「非常に重大」とした【地球温暖化】である。続いて【放射性廃棄物】(56%)、【水質汚染】(55%)、【大気汚染】(55%)、【天然資源の枯渇】(50%)なども、「非常に重大である」が半数を超えている。また、【化学薬品や農薬による中毒や汚染】(43%)、【マイクロプラスチック問題】(42%)、【家庭ごみの処理】(41%)などが 4 割台で続いている。

すべての項目で「非常に重大」と「やや重大である」を合計すれば 9 割程度となり、どの環境問題も重大と認識されているといえる。

⁽⁴⁾ 2回の調査の結果には、時間経過による変化だけでなく、実施方法(調査票の回収方法)が異なることの効果や、偶然の誤差も含まれる可能性がある。このため、値の差異が意味することについては今後詳しく検討する必要がある。

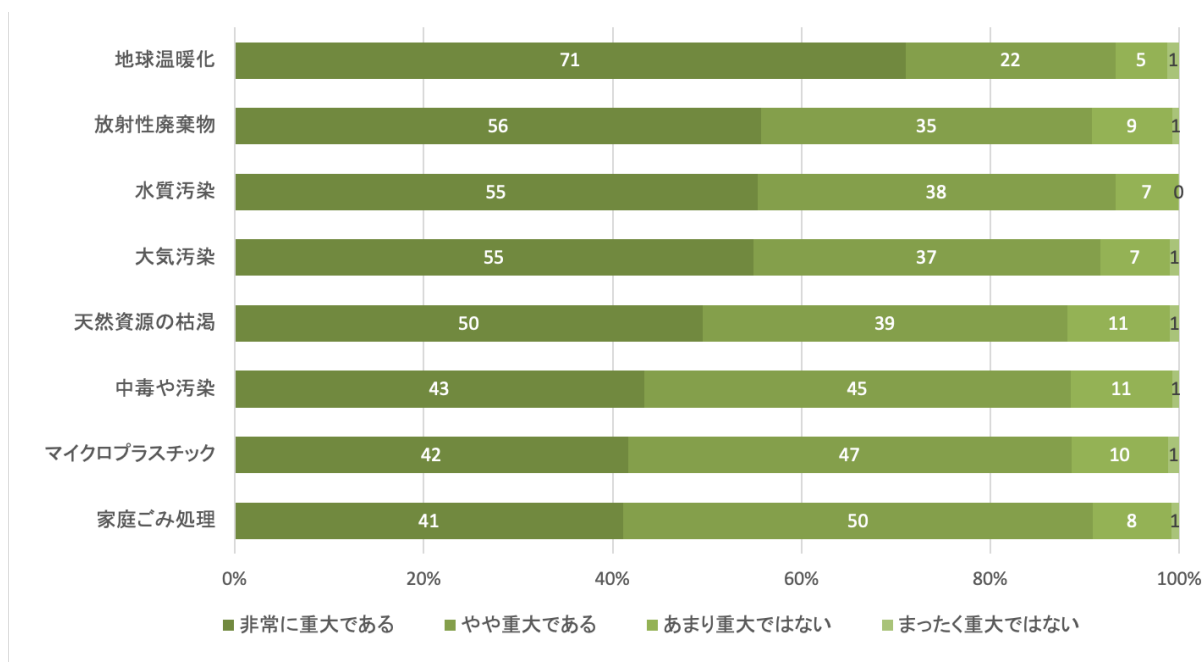


図 2.2 環境問題の重大性

3. 環境配慮行動の実行状況

3.1 さまざまな環境配慮行動

図 3.1に、ごみ減量・資源化行動(○印)と省エネルギーなどの全般的な環境配慮行動(◇印)の実行状況を示した。最も実行度が高かったのは、ごみの【ポイ捨てをしない】の 96%である。【ごみを分別する】と、使っていない場所の【電灯の消灯】が 94%、【マイバッグの持参】が 89%と続く。これらの4項目は 90%程度かそれ以上が実行していた。日々実施する機会があり、習慣化することによって手間感が小さくなる可能性のある行動が実施されやすいと考えられる。

【冷暖房の抑制】、【生ごみの水切り】、【マイボトルの持参】、【不要な包装を断る】、【直せるうちは修理】の 5 項目は 58%から 70%の実行度であった。【冷暖房の抑制】は省エネ、それ以外はごみの減量につながる行動である。【ごみを分別する】や【マイバッグの持参】よりも手間がかかるが、これらも習慣化できるものと考えられる。

上記以外の実行度は 40%以下であった。【環境イベント参加】、【環境配慮の党・候補に投票】、【環境問題学習】、【環境活動に寄付】といった実際の参加や活動を伴うものは実行のハードルが高いと考えられる。【エコマーク商品購入】、【トレイ包装野菜(を)買わない】、【環境配慮洗剤(の使用)】では、実行しようとしても店頭には置いていないためにできないという可能性もある。また【生ごみの肥料化】をしても、必ずしもすべての家庭で肥料の使い道があるとは限らないために実行度が低いとも考えられる。

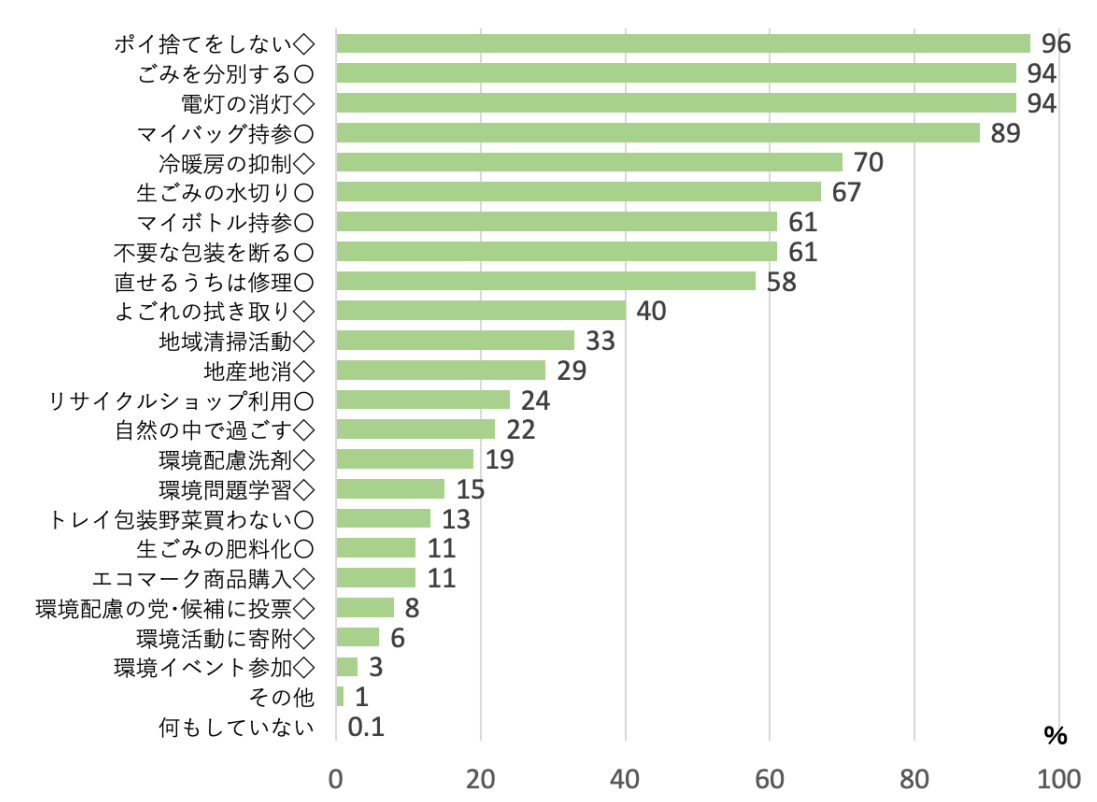


図 3.1 さまざまな環境配慮行動(n=671、○ごみ減量／◇省エネなど)

3.2 環境配慮行動の有効感

次に、環境配慮行動が環境問題解決へ有効であるかの認知についてみていこう(図 3.2)。各家庭でごみの減量や分別をすることが、ごみ問題の解決に役立つとの意見に「そう思う」との回答は 52%であった。「どちらかといえばそう思う」の 42%と合わせて 94%の人が有効と考えている。各家庭でのエネルギー節約が地球温暖化問題解決に役立つとの意見に対しては、「そう思う」が 41%、「どちらかといえばそう思う」の 45%と併せると、86%が有効であると考えていることがわかる。一方、公共交通の利用が地球温暖化問題解決に役立つとの意見に関して「そう思う」が 26%と、【省エネ】と比べるとパーセントで 15 ポイント低かったものの、「どちらかといえばそう思う」の 44%と併せると、70%が有効であると考えていた。

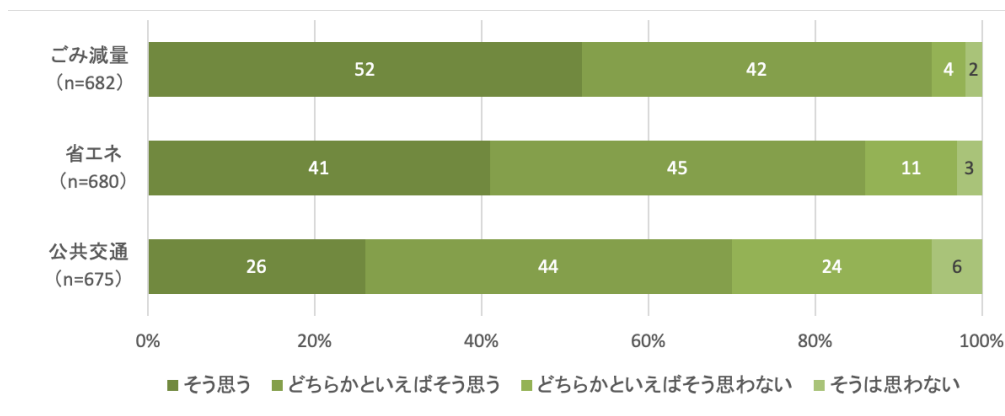


図 3.2 環境配慮行動の有効感

4. ごみの分別行動の実行

家庭から排出されるごみを、回答者がどのように処理しているのかについてみていこう。「家庭ごみ(家庭から排出されるごみから粗大ごみや資源ごみを除いたもの)として、自治体の収集に出す」「資源ごみとして、自治体の収集に出す」「地域(町内会や子ども会)の集団資源回収に出す」「スーパーや専門店などの店頭回収に出す」「リサイクルショップ、NPO などに持っていく」「自治体の資源回収拠点に出す」「その他」「家族がやっているのかわからない」「購入していない」という回答を、「家庭ごみ」として処理している場合、何らかの形で「資源化」している場合、「その他・購入なし」に再分類した結果を示したのが、図 4.1 である。これを見ると、ペットボトルが 84%、小型家電が 70% 近くまで資源化されているのに対して、衣類と牛乳パックの資源化は 60% 前後にとどまっていることが分かった。

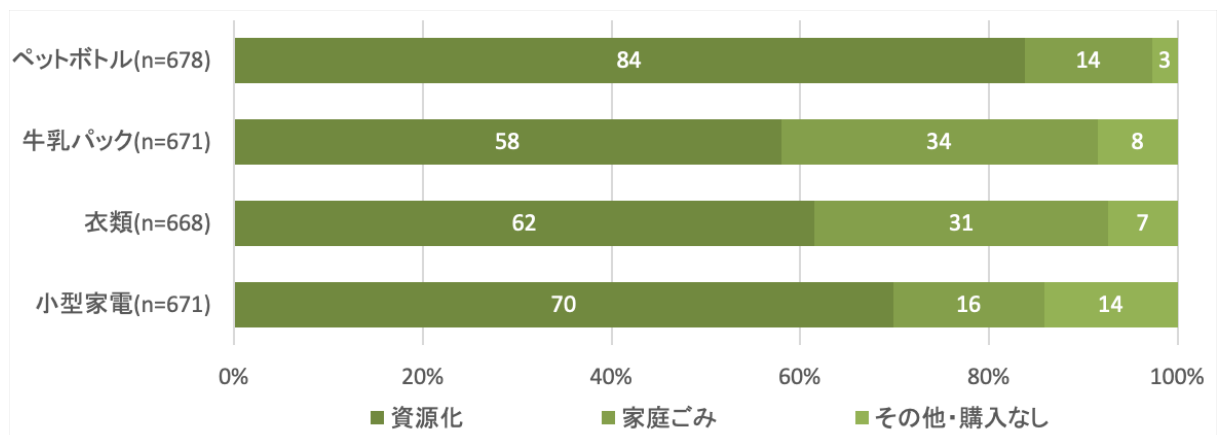


図 4.1 ごみの分別行動

性別ごとの分別の実行率をみたのが表 4.1 である。これをみると、全体的には性別による大きな違いはみられないが、衣類に関しては男性よりも女性のほうが協力率は高いという結果になった。ごみの分別は個人の行動の側面と、家庭内で実行される行動としての側面があるが、性別はあまり関係がないということがみてとれる。

表 4.1 性別ごとのごみ分別の実行率(%)

	ペットボトル		牛乳パック		衣類		小型家電	
	男性 (n=320)	女性 (n=356)	男性 (n=319)	女性 (n=350)	男性 (n=318)	女性 (n=348)	男性 (n=319)	女性 (n=350)
資源化	83	85	58	58	57	66	68	71
家庭ごみ	15	12	31	36	32	30	16	16
その他・購入なし	3	3	11	6	11	4	16	13
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

5. 環境問題についての意識

5.1 ほかの人は環境に配慮した行動をしているのか

ここでは、社会の中で何割の人が環境配慮行動を実行していると回答者が考えているのかをみていこう。図 5.1 と図 5.2 は、全国ではどれくらいの人のごみの減量や温暖化防止に取り組んでいると考えているのかを、2025 年(今回)と 2024 年の調査データと比較した図である。ごみの減量に関してはどちらも 5 割の人がごみ減量に取り組んでいると考えている人が多く、次いで 3~4 割が取り組んでいると考えている。全体的には、2025 年の回答者のほうが 2024 年よりも他者の取り組みを低く推定する傾向がある。温暖化防止に関しては、3 割の人が温暖化防止に取り組んでいると考える人が最も多く、2 割、5 割の人が取り組んでいると考える人が続く。ごみの減量と比較すると、温暖化防止のほうが他者の取り組みを低く考え、さらに 2025 年の回答者の方が他者の取り組みを低く考える傾向があることがわかった。

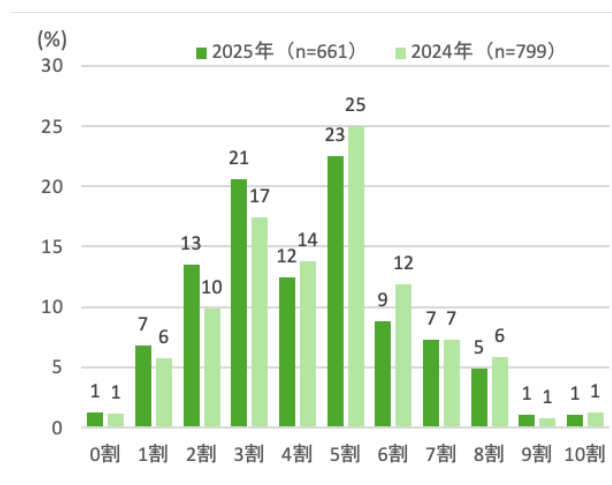


図 5.1 ごみ減量に関する
他者行動の推定値(2025年と2024年)

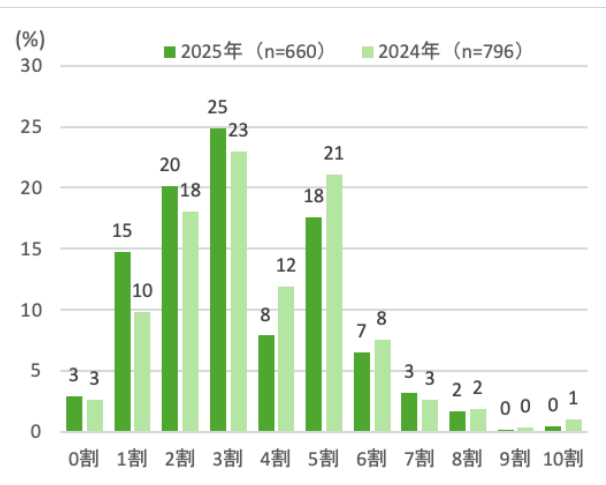


図 5.2 温暖化防止に関する
他者行動の推定値(2025年と2024年)

5.2 他者の行動推定と環境配慮行動の関係

次に、ほかの人がどの程度行動に取り組んでいると思うかどうかと、自身の行動の関係を検討する。ごみ減量行動については図 4.1 の 4 つの分別行動

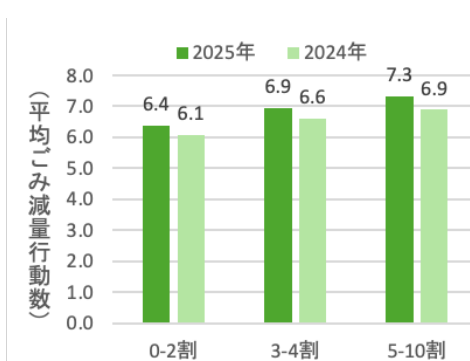


図 5.3 ごみ減量に関する他者行動
の推定値と行動実行数の関係

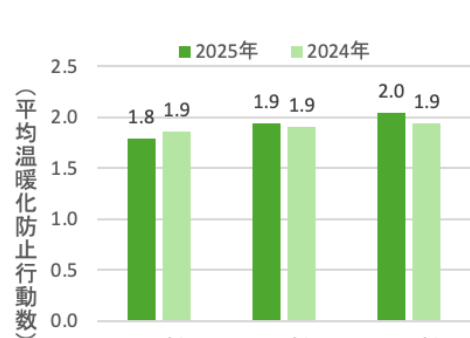


図 5.4 温暖化防止に関する他者行動
の推定値と行動実行数の関係

の資源化に加えて、「必要のない包装は断る」「マイバッグなどを持って買い物に行く」「水筒やボトルを持参する」「食品トレイ包装の野菜はなるべく買わない」「リサイクルショップやフリーマーケットを利用する」「生ごみは水気を切ってから捨てる」「生ごみを肥料にする」「物が壊れても直せるうちは捨てずに修理す

る」という行動を実行していたら 1、実行していなければ 0 として、合計で 12 点とした。これに対して、温暖化防止については、「冷暖房を控えめにする」「使っていない場所の電灯を消す」「地域で作ったものを食べるようにしている」の 3 つの行動で、合計で 3 点とした。また、他者の行動の推定値の割合を「0 から 2 割」「3 から 4 割」「5 から 10 割」の 3 つにまとめ、カテゴリごとに行動の平均値をみた結果、ごみ減量と温暖化防止のどちらの行動についても、社会において他の人が行動していると思う人ほど自分も行動している⁵⁾。また、ごみ減量では 2025 年のほうが 2024 年より行動の平均値が高いが、温暖化防止行動に関しては 2 時点ではほとんど差がない。

5.3 環境問題に対する考え方 (NEP)

環境問題に対する考え方は、世界中でさまざまな意見が測定されている。ここでは、ライリー・ダンラップらが提唱したニュー・エコロジカル・パラダイム (NEP) (改訂版) をもとに、日本人が環境問題に対してどのような意識を持つのかをみていこう。この NEP という環境意識には 5 つの内容が含まれている。それは、①人間の活動は自然のバランスに影響を与えるという考え方 (自然のバランス)、②人間は物理的な環境に害を及ぼすという考え方 (エコクライシス)、③人間は自然の制約から逃れられないという考え方 (反例外主義)、④地球の資源は限られているという考え方 (成長の限界)、⑤人間には自然環境を改変し制御する権利があるという考え方 (人間の支配: 逆にして考えると反人間中心主義) という 5 つのカテゴリから考えられている。

① 自然のバランス

はじめに、回答者が自然のバランスについてどのように考えているのかを見ていこう。「人間が自然に介入すると悲惨な結果を生みだすことが多い」という意見に対しては、20%の人が「そう思う」、39%の人が「どちらかといえばそう思う」と回答している。「自然には現代の産業国家の影響にも対応できるだけの回復力がある」という意見に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は合わせて 23%であった。また、「自然のバランスは非常に繊細で容易に崩れてしまう」という意見に対しては、35%の人が「そう思う」、43%の人が「どちらかといえばそう思う」と回答している。このことから、人間によって自然のバランスが崩れると思っている人が 6~8 割程度存在し、逆に自然に回復力があると思っている人はそれほど多くないことがわかった。

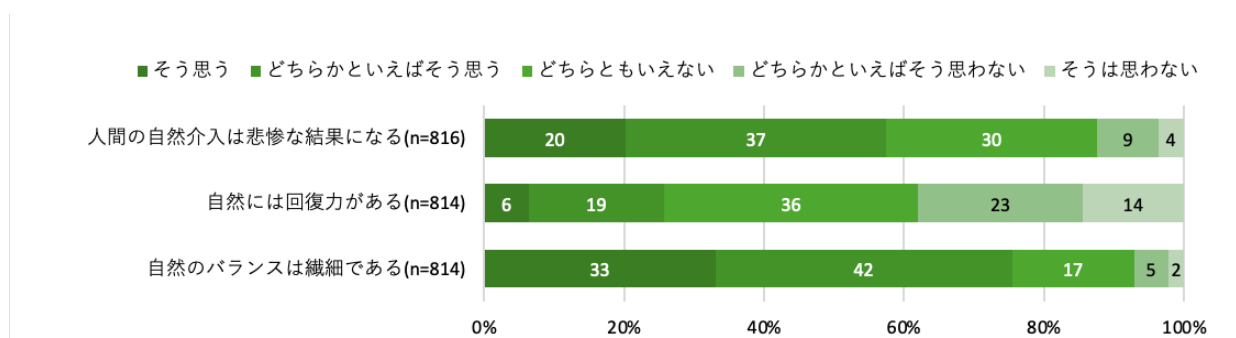


図 5.5 自然のバランスに対する考え方

⁵⁾ 図 5.4 には、同じ数値なのに棒の高さが若干異なる箇所がある。値を四捨五入しているためである。

② エコクライシス

次に、人間は物理的な環境に有害な害を及ぼすというエコクライシスに関する意識を見ていこう。「人間は環境をひどく損ねている」「このままだと環境問題に関する大惨事を経験することになる」という意見に対する回答は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は70%前後存在する。これに対して、「人類が直面している環境危機はひどく誇張されてきた」という意見に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人は22%であった。

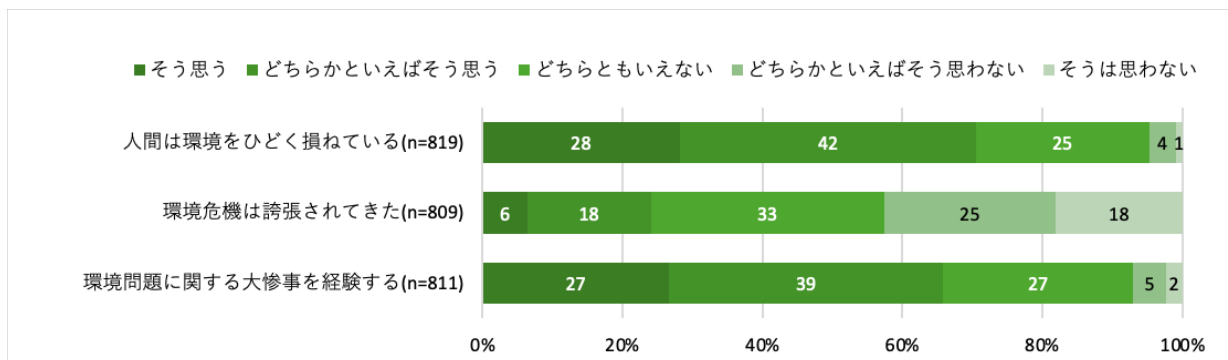


図 5.6 エコクライシスに対する考え方

③ 反例外主義

人間は自然の制約から逃れられないという反例外主義についてみていこう。「人間には自分たちの要求に合うように自然環境を改変する権利がある」「人間は人間以外の自然界を支配することになっている」という意見に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人は少なく、改変については21%、支配については10%であった。これに対して「植物や動物は人間と同じように生存権を有している」という意見に対しては84%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した。このことから、多くの人は人間が自然の制約からは逃れられないと考えていることがわかる。

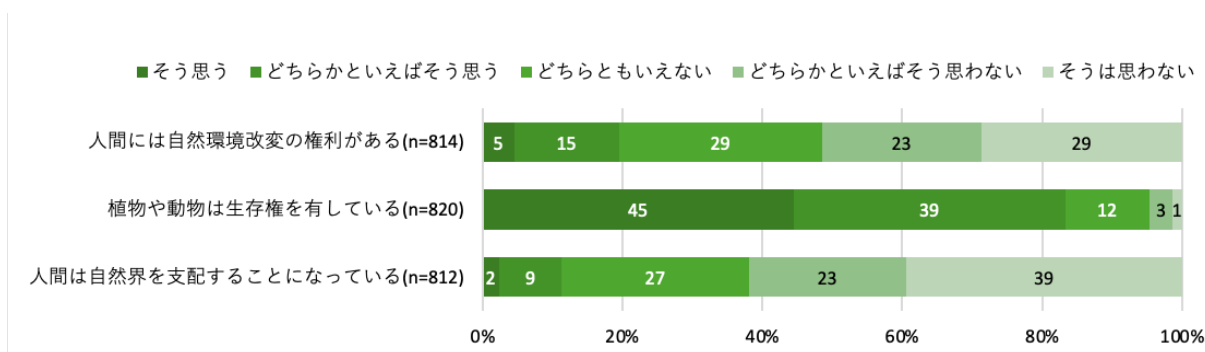


図 5.7 反例外主義に対する考え方

④ 成長の限界

地球の資源は限られているという成長の限界への意見について検討する。「世界の人口は地球上で生存できる限界に近づきつつある」「開発の仕方さえわかれば地球には十分な天然資源が存在する」という意見に対する回答に関しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えている人は全体の46%から50%で、限界であると考える人と、まだ資源が存在すると考える人がそれぞれ半分程度であるという結果となった。これに対して「地球というものは空間と資源が非常に限られた宇宙船のようなものだ」という意見に対しては64%がそう思うと考えている結果となった。

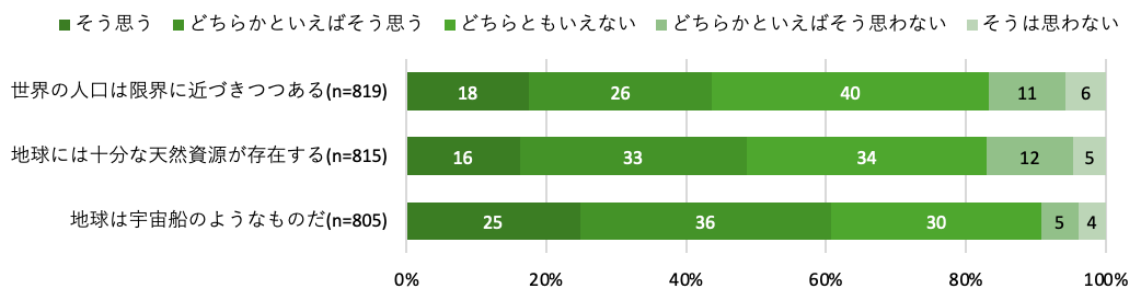


図 5.8 成長の限界に対する考え方

⑤ 人間の支配

最後に、人間には自然環境を改変し制御する権利があるという考え方について検討しよう。「人間の創意工夫によって人が地球に住めなくなるようなことは避けられる」という意見に対して、57%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えており、創意工夫さえすれば地球に住み続けることはできるという意見が多い。一方で、「人間は特殊な能力を持っているが自然の法則に逆らうことはできない」という意見に対しては 77%の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と考えており、自然の法則の影響は避けられないものとして考えている。また、「人類はいずれ自然の仕組みを理解しコントロールできるようになる」という自然の人間支配については、15%の人しか肯定的に回答していないことがわかった。

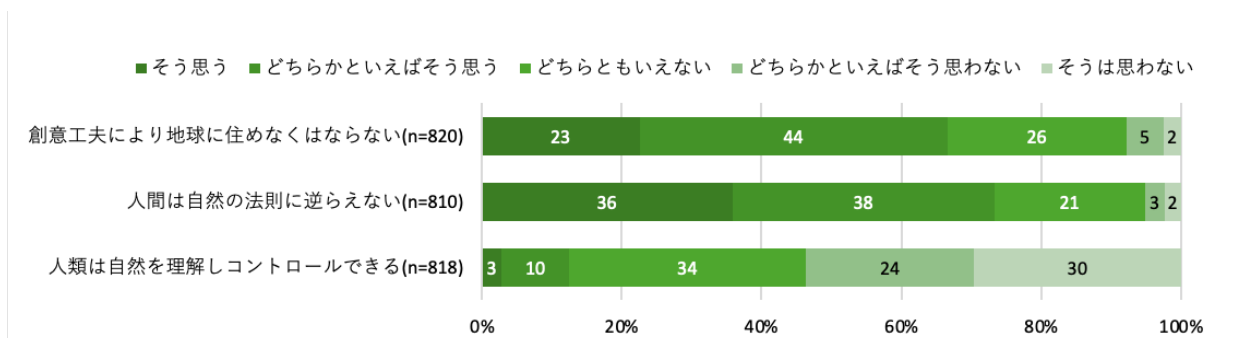


図 5.9 人間の支配に対する考え方

6. エネルギーの基本政策

6.1 望ましい電源構成

地球温暖化防止のため化石燃料の使用を削減することが求められている。経済産業省によると、日本の電源構成は、2022年度時点で化石燃料が73%（石油等8%、石炭31%、LNG34%）、非化石燃料が28%（原子力6%、再エネ22%）となっているが、2030年度には化石燃料が41%（石油等2%、石炭19%、LNG20%）、非化石燃料は59%（原子力20~22%、再エネ36~38%、水素・アンモニア1%）となる見通しである⁽⁶⁾。この情報を提示したうえで、回答者に電力をどのようにまかなっていくのがよいと思うかを尋ねた。

⁽⁶⁾ 調査実施中の2025年2月18日に第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、新たな見通しが公表されている。

図 6.1 には、一番上に全体の合計を、その下には性別と年齢層の組み合わせごとの回答を示した。まず、全体で最も多いのは「再生可能エネルギーの割合を増やしていく」の 50%で、「再生可能エネルギーの割合を最大限、増やしていく」の 35%と合わせると 85%となる。一方、原子力発電を増やすのがよいという回答は「原子力発電の割合を増やしていく」「原子力発電の割合を最大限、増やしていく」の 2つの選択肢を合わせて 16%にとどまっている。

性別・年齢層別の回答を見ると、全般的に男性よりも女性で、再エネ支持の割合が高いことがわかる。また、年齢に着目すると、女性では年齢層による違いはあまり見られないが、男性では年齢が若いほど原発を支持する割合が高くなる明確な傾向にある。原発の割合を増やす 2つの選択肢(水色)を合わせると男性 18-34 歳では 44%、男性 35-49 歳では 36%を占めている。一方、再エネ重視の観点から「再エネ最大限」の割合に注目すると、男性の 65 歳以上が 42%で最も高く、50-64 歳も 38%を占めている。これは同年齢層の女性と同じかそれ以上に再エネを支持する傾向である。

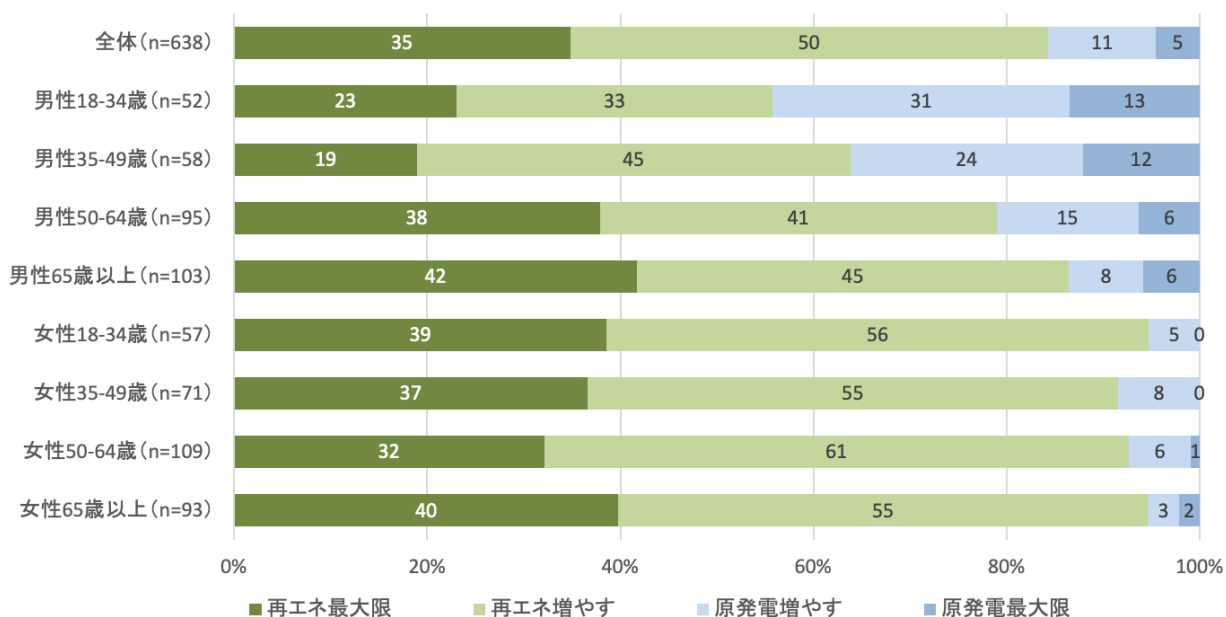


図 6.1 電源構成に関する意向(全体及び性別・年齢層別)

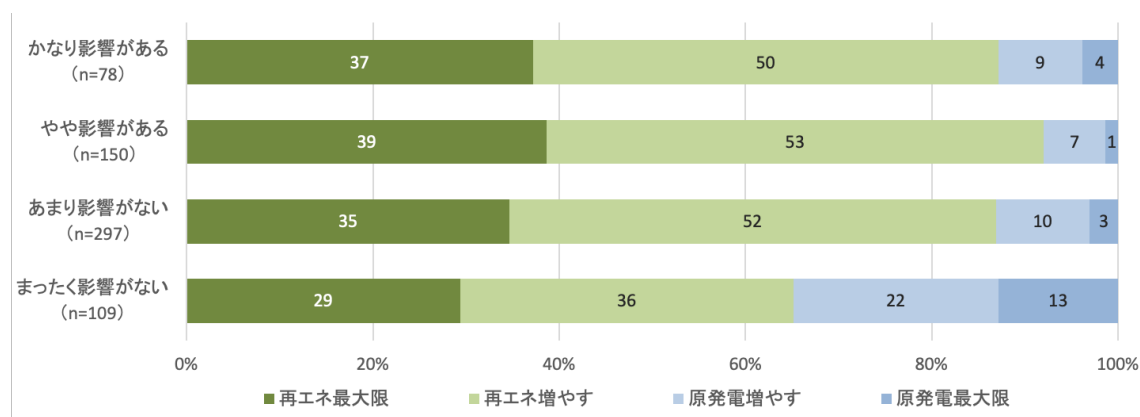


図 6.2 電源構成に関する意向(居住地での放射性物質の影響評価別)

この電源構成に対する意向には、再生可能エネルギーや原子力発電についての考え方が関わることも予想される。ここでは、回答者の居住地域に環境問題が影響する可能性を尋ねた質問のうち、放射性物質についての項目との関連を検討した。

図 6.2 によると、自分の地域について放射性物質により「かなり影響がある」から「あまり影響がない」という回答者では、電源構成への意向に大きな違いはない。「再エネ最大限」「再エネ増やす」を合わせると 87%から 92%を占める。一方、「まったく影響がない」と考える回答者においては、「原発増やす」(22%)、「原発電最大限」(13%)と原発割合を高める意向が 35%を占めている。なお、「まったく影響がない」と考える人が 109 人おり、「かなり影響がある」の 78 人より多いこともわかる。

6.2 エネルギー政策とエネルギーの選択

エネルギー政策を考える際の論点を 7 つ挙げ、それぞれをどのくらい重視すべきかを尋ねた。図 6.3 は、「特に重視すべき」という回答が多い順に並べたものである。

これによると、【安全性】を「特に重視すべき」という回答者が 58%と半数を超えている。次いで【温暖化抑制】(44%)、【安定供給】(40%)、【将来世代の負担】(38%)となっており、【(身近な)環境への影響】は 31%である。ここまでは「重視すべき」も合わせると 8 割以上の回答者が重要視している項目である。【価格(が安いこと)】と【技術の発展継承】は「特に重視すべき」との回答はそれぞれ 23%、18%にとどまっており、この 2 項目は他に比べると「ある程度は重視すべき」という弱い支持が多くなっている。

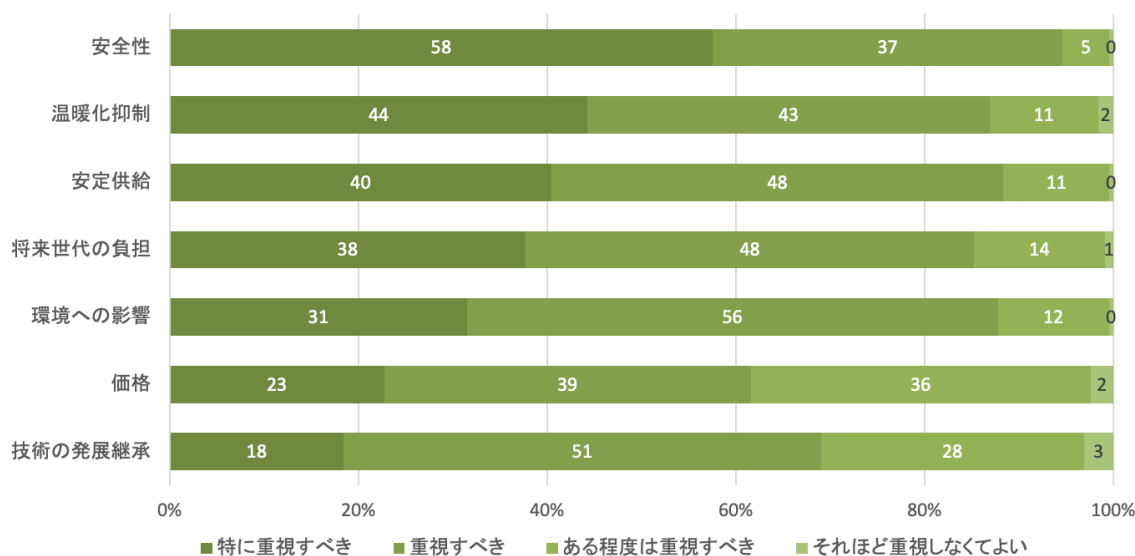


図 6.3 エネルギー政策で重視すべきこと

こうした環境問題への意識は、われわれが社会についてどう考えているか、どのような態度を持っているか、すなわち社会意識とも関連している。図 6.4 には、社会意識のうち全般的な不公平感と権威主義的態度を取り上げ、エネルギー政策で「環境への影響を特に重視すべき」回答との関連を示した。「全般的な不公平感」は、いまの日本社会が公平だと思うかを尋ねた質問への回答で、ここでは回答の少なかった「公平だ」を「だいたい公平だ」とまとめている。「権威主義的態度」は、権威や伝統に従うことを重視するかを尋ねた 4 つの質問の値を合計したもので、ここでは平均値を中心に 4 分割している。

これによると、いまの日本社会が公平でないと感じている人、権威主義的態度の得点が低い人ほど、環

境への影響を重視すべきだと考える傾向にある。このような関連は、図 2.1 で取り上げた「環境問題への関心」等について分析した場合にも見られる。つまり、一見、無関係に思える社会のあり方に対する意識や態度が、環境問題に関する意識や行動を考える際の重要な要素になるといえるだろう。

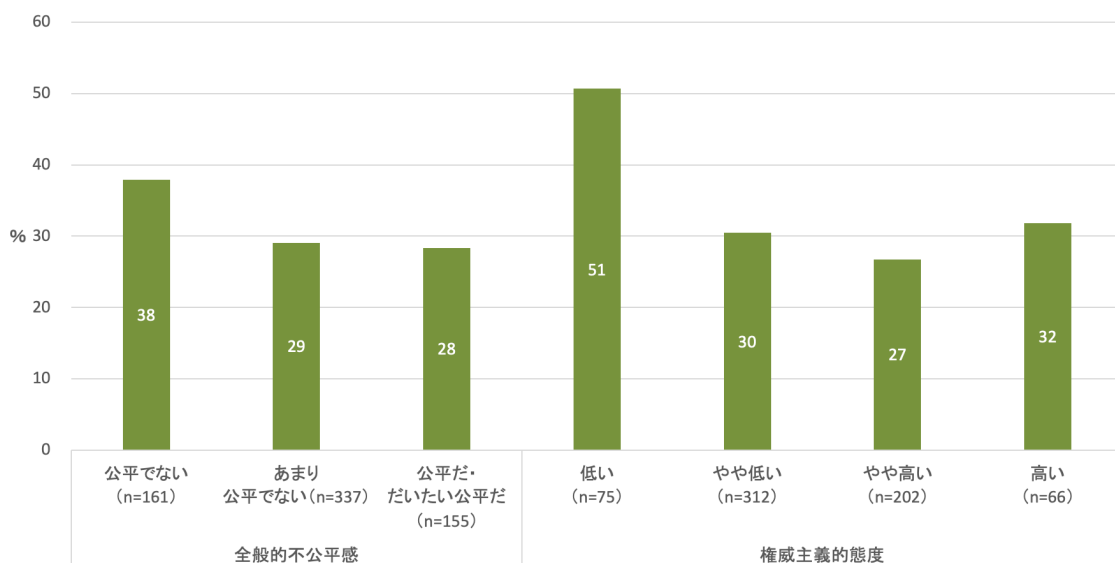


図 6.4 全般的な不公平感、権威主義的態度ごとに見たエネルギー政策で「環境への影響を特に重視すべき」比率

7. 科学技術に対する意識

現代社会は科学技術なしには語れない。そして、科学技術に対する意識は人々の自然観と関わっている。そこで、まずは自然と人間との関係について尋ねてみよう。

7.1 自然と人間との関係

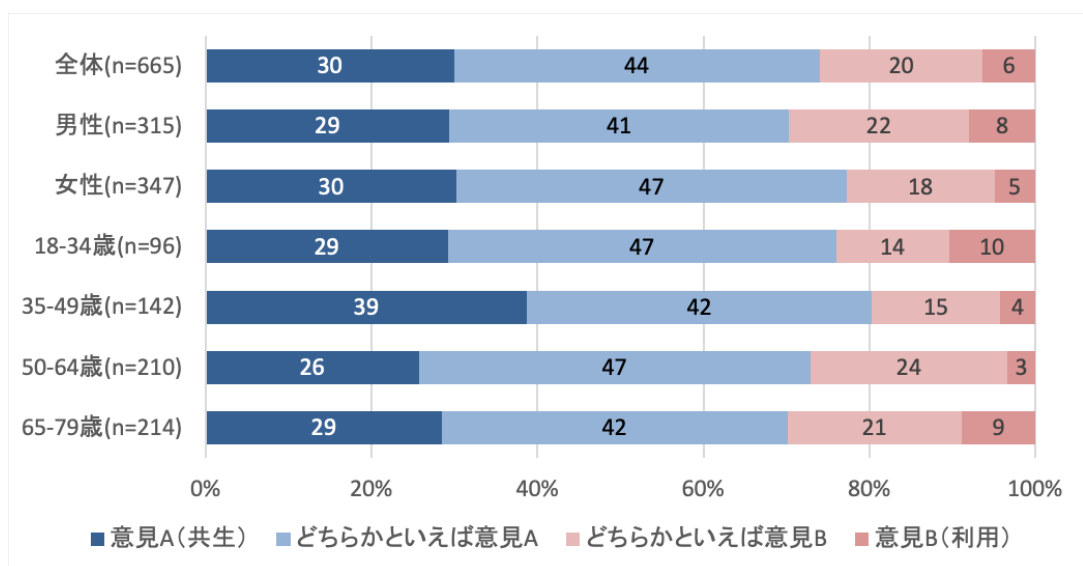


図 7.1 自然と人間との関係

自然と人間の関係について、【意見 A:人間は自然の一部なのだから、自然と共に生きるべきだ】(以下、「共生」と略記)、【意見 B:自然は人間にとっての資源なのだから、有効に利用すべきだ】(以下、「利用」と略記)という2つの意見を提示し、どちらの考えに近いかを尋ねた(図 7.1)。

全体では、自然との共生を選ぶ人が 4 分の 3 ほど(74%)を占めている。共生志向の傾向は、男性よりも女性の方がやや強い。年齢階層的には、(a)高年齢層よりも低年齢層で共生志向が強い、(b)低年齢層や高年齢層よりも中間年齢層(特に中年層(35~49 歳)で共生志向が強い、という二つの傾向が重畳しているように見える。

7.2 科学技術に対する意識

科学技術は、私たちの生活環境に大きな変化をもたらしてきた。科学技術がもたらす利便性によって多くの問題が解決される一方で、さまざまな副作用があることも知られている。そこで、回答者が科学技術に対してどのような評価をしているのかを尋ねた(図 7.2)。具体的な問は、【A:科学技術は人間がコントロールしきれものではない】(以下、「制御不可能」と略記)、【B:科学技術の利便性を享受するには、ある程度のリスクを覚悟しなければならない】(以下、「リスク覚悟」)、【C:科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのが良い】(以下、「専門家信頼」)、という 3 つの意見それぞれに対する賛否である。

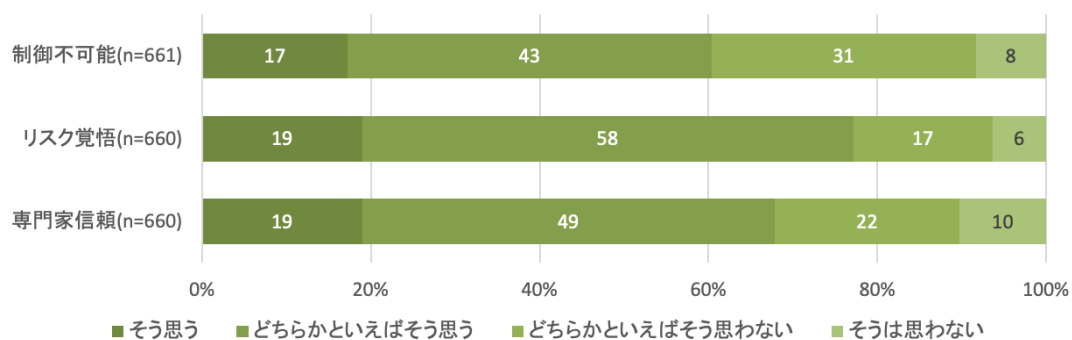


図 7.2 科学技術に関する意見についての賛否

図 7.2 に見られるように、過半数の人々は、いずれの意見に対しても肯定的である。また、3 つの評価に対する意見分布に大きな違いはない。これは、調査票上に記された意見がある種の権威をもち、その意見を肯定する方向への圧力がかかる現象(“yes tendency”)が生じたためとも考えられる。しかし、この 3 変数間の相関係数の間関係と各変数の性質を考慮すると、この 3 変数の間には「制御不可能→リスク覚悟→専門家信頼」という因果関係が存在するものと推測できる。「制御不可能」と「専門家信頼」の間には直接的因果関係は存在せず、「リスク覚悟」を媒介していることが分かる。

これら個々の問いについて属性(性別、年齢階層)による意見分布の違いを見てみると、次のような傾向がある(図は省略)。(1)「制御不可能」と評価する人の割合は、男性よりも女性の方がやや高く、年齢階層的には、中年層(35~49 歳)を底として、それよりも高年齢層でも低年齢層でも「制御不可能」と考える人が多くなっている。(2)「リスク覚悟」を肯定する人は女性よりも男性の方がやや多いが、その差はわずかである。年齢階層的には、若い年齢層ほど肯定的な傾向がみられるが、壮年層(50~64 歳)を底として、65 歳以上の老年層になるとリスクを覚悟する人の割合が若干高くなる。(3)「専門家を信頼」の比率

は、男性よりも女性が高く、年齢階層的には、若い人たちほど専門家を信頼している。

7.3 科学と人間との関係

科学と人間や社会の問題との関係について、【意見 A:科学が発展すれば、やがて、人間や社会の問題は解決される】(以下、「解決される」と略記)、【意見 B:科学が発展しても、人間や社会の問題はいつまでも解決できない】(以下、「解決できない」と略記)という2つの意見を提示し、どちらの考えに近いかを尋ねた(図 7.3)。

科学の発展に信頼を置いている(意見 A に近い)人は、全体では 2 割強である。性別による違いは大きくはないが、男性の方が明確な判断をする傾向がある。年齢階層別にみると、若い階層ほど肯定的であり、とくに青年層(18 歳～34 歳)で顕著である。

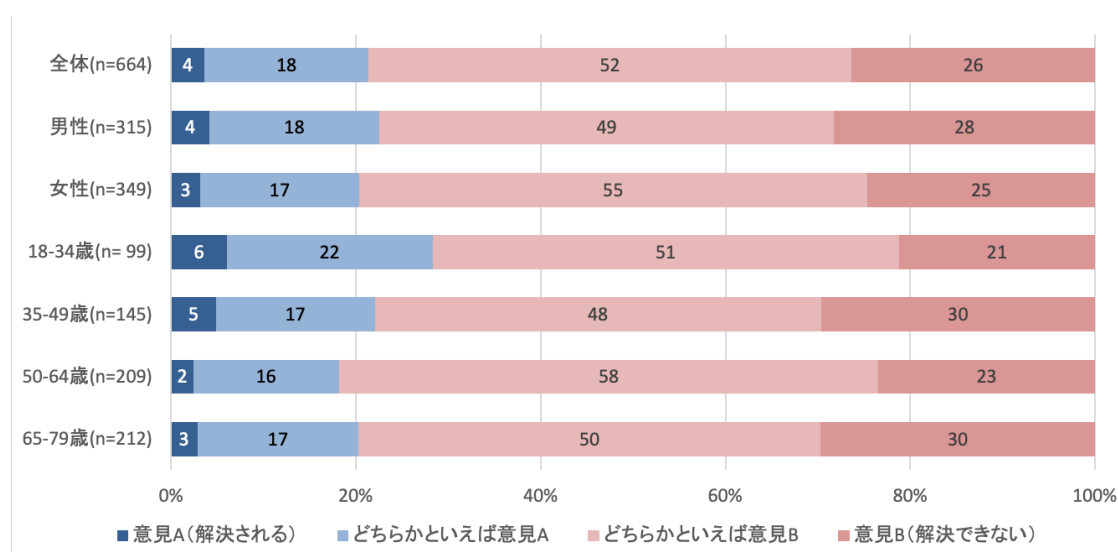


図 7.3 科学の発展で人間や社会の問題は解決されるか

8. 原発に対する意識

現代社会、特に日本社会の日常生活は、電力なしには成り立たなくなっている。新築住宅の中には、「オール電化」を売り物にしている物件が珍しくない。太陽光や風力、地熱など再生可能エネルギーによる発電が増大しているとはいえ、電力需要の一端を支えてきた科学技術のひとつが原子力発電(原発)である。しかし、2011 年 3 月に起きた福島第一原子力発電所の事故以来、私たちは、この科学技術とどのように付き合っていくかを強く考えさせられることになった。個々人や社会の在り方を大きく左右する問題として、原発に対する意識を尋ねた。

8.1 原発のコスト(経済性)に対する意識

原発のコストについては、【意見A:原子力発電はコストが低い。原発を廃止すれば電気料金が高くなる。】(以下、「低コスト」と略記)、【意見B:原子力発電が低コストに見えるのは、事故時の被害を過小評価しているからだ。】(以下、「高コスト」と略記)という 2 つの意見を提示し、どちらの意見に近いかを4選択肢で答えてもらった(図 8.1)。

この問いに対しては無回答の人が 25 名おり、その人たちを除いた回答を図 8.1 に示した。原発のコスト（経済性）に対する評価は、肯定的意見と否定的意見がほぼ均等に分かれている。性別的には、原発の経済性に対しては男性の方が肯定的な傾向があるとともに、男性の方が明確な意見を表明する傾向がある。また、年齢階層別にみると、年齢階層が若い人ほど、原発のコストを低く見積もり、高年齢層ほど（事故の可能性を想定してか）コストを高く見積もる傾向が顕著である。

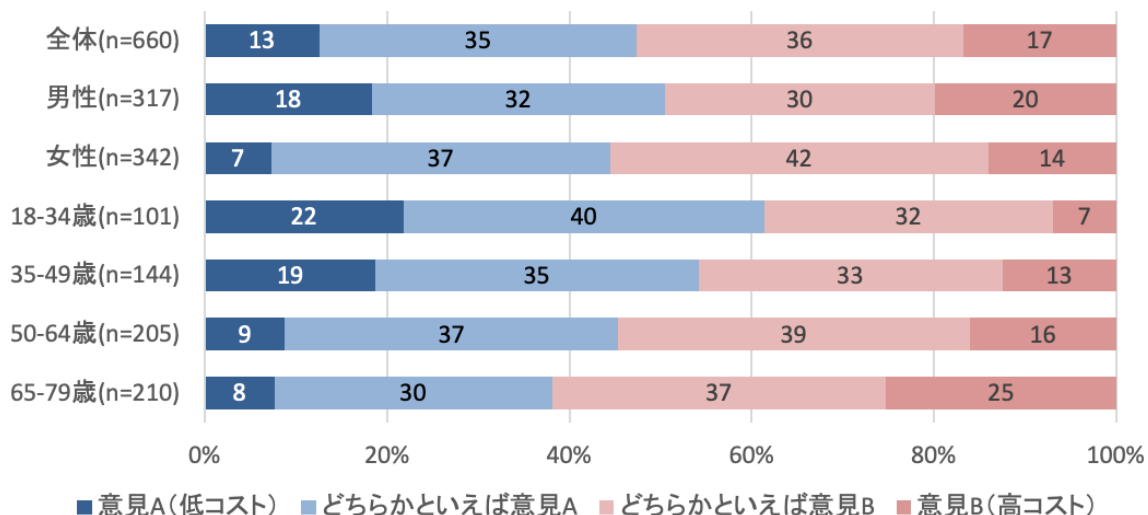


図 8.1 原発のコスト(経済性)に対する意識

さらに、原発のコスト認識と電源構成に対する態度との関係を見ると、図 8.2 のようになる。

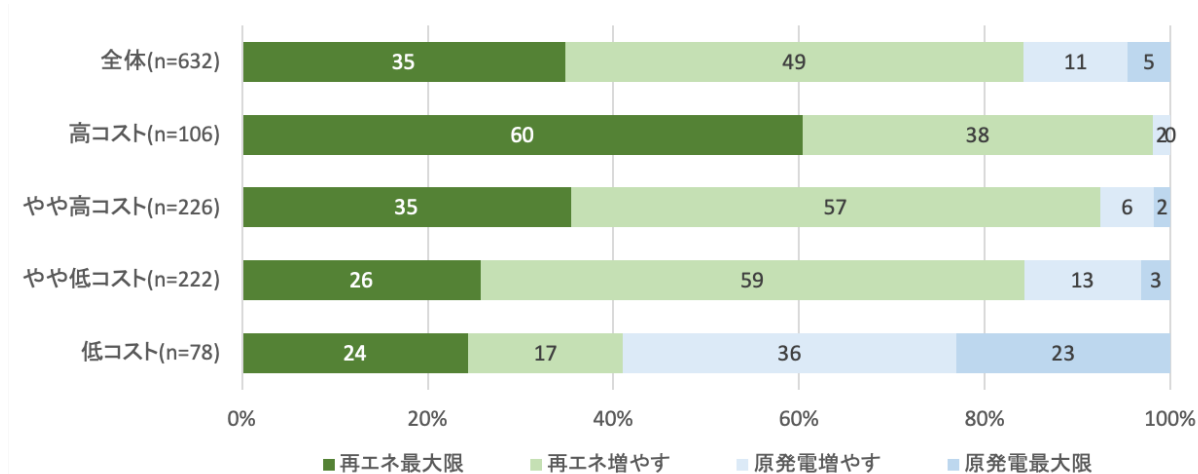


図 8.2 原発のコスト(経済性)認識による電源構成に対する態度の違い

全体としては、再エネ支持者が多く、原発支持者は2割に満たない。また、容易に推測できるとおり、原発のコストが高いと思うほど、原発支持者は減り、再エネ利用に対する支持者が増加する。この傾向は、統計的にも有意である。特に、「原発のコストは低い」と評価している人においては、原発支持者の割合が格段に高く、6割近くを占めている。

8.2 原発の安全性に対する意識

原発の安全性については、【意見A:福島原発事故の教訓を踏まえた世界一厳しい基準を満たすのだから、今後の原発は安全だ。】(以下、「安全だ」と略記)、【意見B:基準がいくら厳しくても想定外のことは起こりうるので、今後の原発も絶対安全だとは言えない。】(以下、「安全とはいえない」と略記)という2つの意見を提示し、選好を尋ねた。

原発の安全性に否定的な回答者は9割弱(88%)で、原発は絶対に安全だとは考えていない人が大多数を占めている。性別で比較すると、安全性に疑問を持つ人の割合は女性の方が高い。また、年齢階層で比較すると、安全性に対して否定的な人の割合は、高年齢層ほど高い傾向がある。言い換えると、若い年齢層ほど原発の安全性を信じている傾向がある。しかし、もっとも若い青年層(18歳~34歳)であっても、原発の安全性を信じている人は2割に満たず、原発の安全性に対する不信感は大多数の人々に広がっているということが分かる。

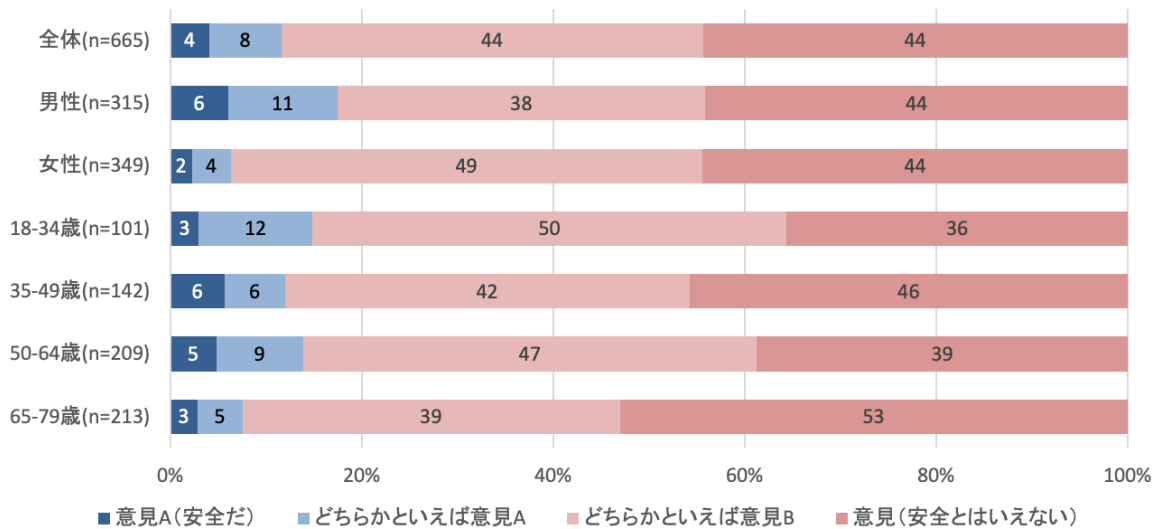


図 8.3 原発の安全性に対する意識

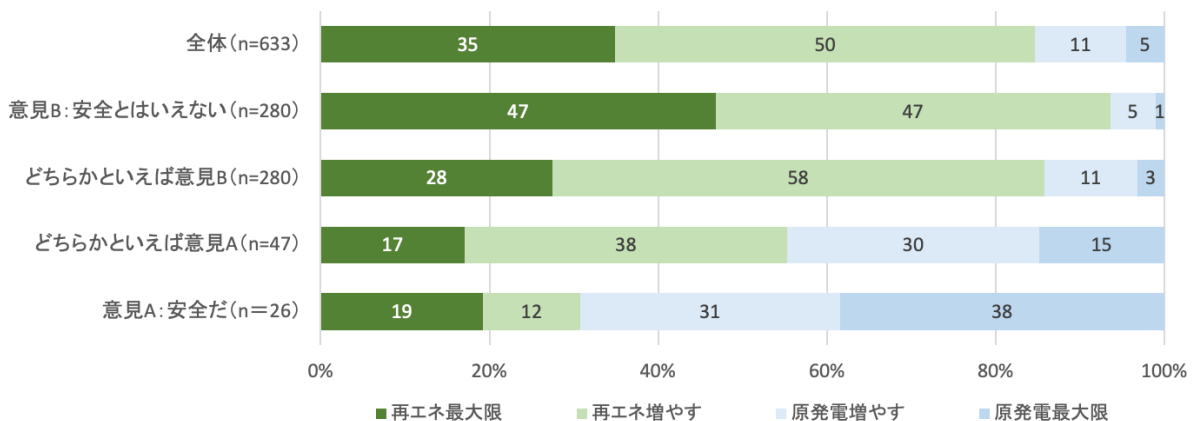


図 8.4 原発の安全性認識による電源構成に対する態度の違い

では、この安全性意識は、電源構成に対する態度にどのような影響を及ぼすだろうか(図 8.4.)。

原発の安全性に対して否定的(懐疑的)であるほど、再エネ発電に対して積極的である傾向が明確に表れている(図 8.4)。「原発は安全だ」と考える人の数は少ないが、そのような人たちの中では、約 7 割人が原発推進を表明している。

8.3 原発の経済性と安全性

原発の経済性(コスト)と安全性は、概念としては独立のものだが、実際には次のような傾向が見て取れる(表 8.1)。

表 8.1 原発の経済性と安全性の関係(%)

原発のコスト(経済性)についての認知	原発の安全性についての認知				合計
	安全だ	やや安全	やや安全でない	安全でない	
低コスト	3.1	2.8	2.8	3.8	12.4
やや低コスト	0.8	4.3	20.3	9.3	34.7
やや高コスト	0.2	0.6	19.7	15.4	35.9
高コスト	0.2	0.0	1.1	15.7	17.0
合計	4.1	7.6	43.9	44.3	100.0

すでに 8.2 で見たように、原発の安全性については疑問を持つ人が多い。特に、原発は「高コストで安全ではない」と考える人(右下セルの赤色部分)が全体のほぼ半数(約 52%)を占めている。次いで多いのは、右上の紫色の部分「低コストだが安全ではない」と考える人である(全体の約 36%)。これに対して、安全だと考える人は全体的に少なく(約 12%)、特に、「コストは高いが安全だ」と考える人(緑色部分)は極めて少ない(約 1%)。人々の間では、「低コストでしかも安全だ」と積極的に評価する人(左上の青色部分)が一定数いるものの少数である(約 11%)。原発には一定のコストがかかり安全とはいえないと感じている人が多いといえよう。

東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故の反省から、政府はひとたびは新たな原発建設を凍結し、風力、太陽光、地熱など再生エネルギーによる発電を推進した。しかし、2025 年 2 月に発表されたエネルギー基本計画では、再び原発推進に舵を切った。政府レベルのこのような変化の中で、世論は今後、どのように変化するのだろうか。注視していきたい。

9. 日本社会についての不公平感

ここまでは、2025 年初頭において日本社会に住む人々の意識を、種々の側面について見てきた。次に、社会全体に対する人々の評価を、不公平感という観点から見てみよう。

9.1 全般的な不公平感

人々は全体として、いまの日本社会を公平だと思っているのだろうか。回答者全体と属性別の結果を図 9.1 に示した。日本社会が『公平だ』と思っている人は4分の1に満たない。性別で見ると、公平/不公

平の割合はほとんど変わらないが、女性の方が中間的回答(「だいたい・・・」)が多い傾向がみられる。年齢階層的には、若年層ほど「公平でない」と評価する人が多い。

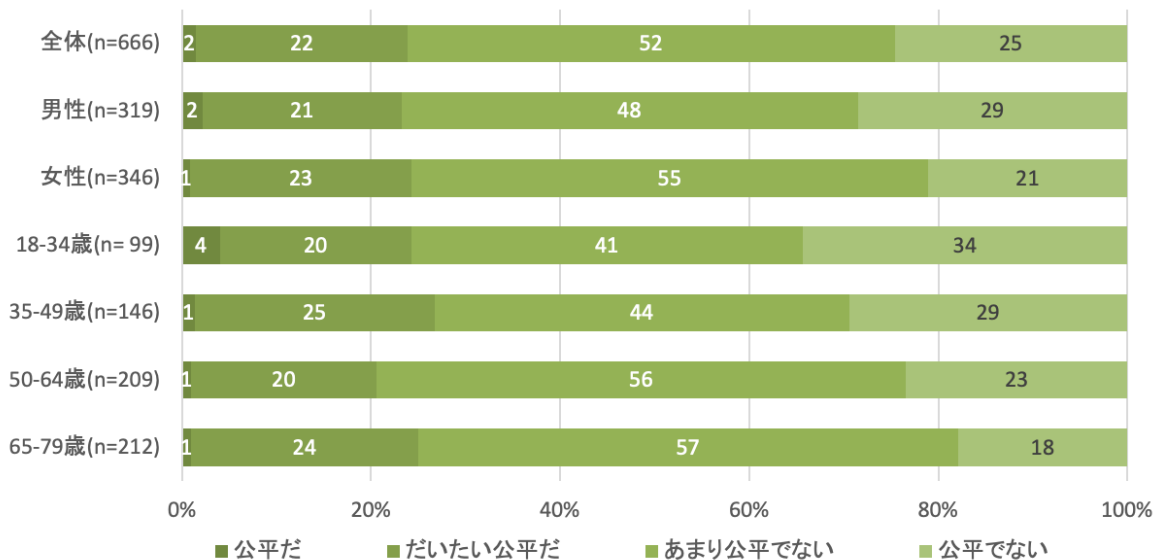


図 9.1 全般的公平感(性別・年齢別比較)

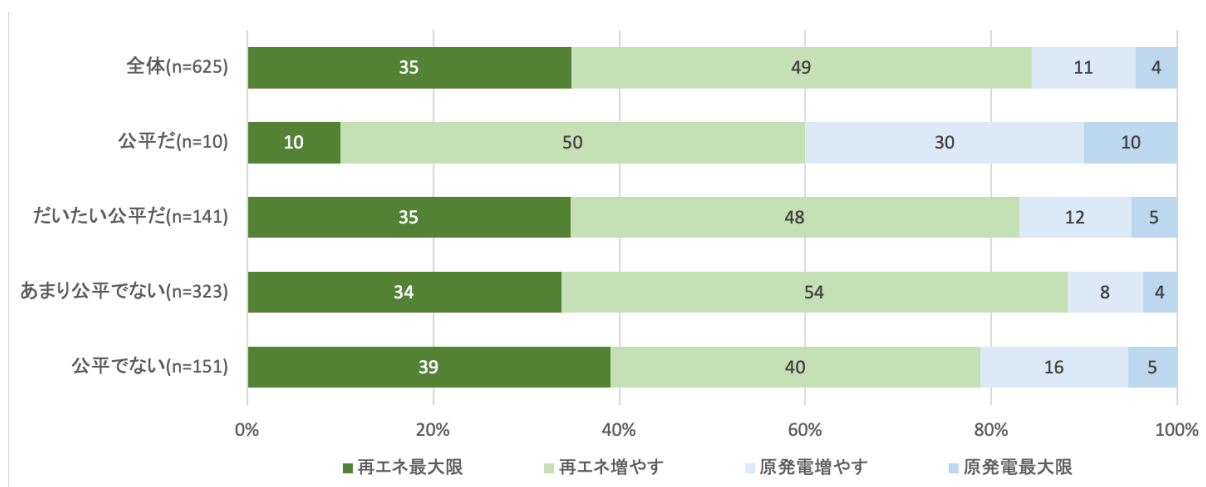


図 9.2 日本社会に対する不公平感による電源構成に対する態度の違い

社会の性能に対する総合的評価と考えられる不公平感は、現代社会の進路を性格づける電源構成についての意向について、どのような影響を与えるのだろうか(図 9.2)。

現代日本社会を「公平だ」と評価する人は、現状を肯定的に見ている人と思われ、実際に、原発志向が顕著である。しかし、そのような人たちにおいてさえ、再エネ支持者が過半数を占めている。

9.2 領域別不公平感

現代日本社会に対する全般的不公平感は、自らが体験したり見聞したりする不公平事象を(具体的メ

カニズムは不明だが)総合したものと考えられる。では、人々は、どのような不公平を感じているのだろうか。最も多く認知されているのは「職業」(による不公平)であり、「学歴」が続いている。相対的には少ないとはいえ、「思想・信条」が3割強の人々から指摘されていることには注目したい。

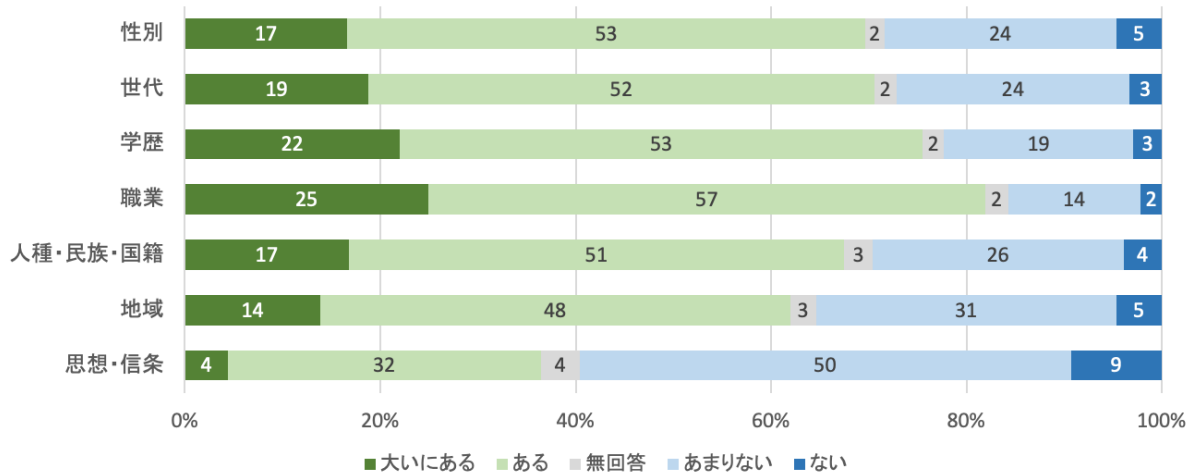


図 9.3 領域別不公平の認知

10. 情報への接触

人びとは何かを行ったり決断したりする際に、まずそのことに関連する情報を集めると考えられる。そこで、さまざまなメディアの情報接触について実行しているかどうかを尋ねた(図 10.1)。

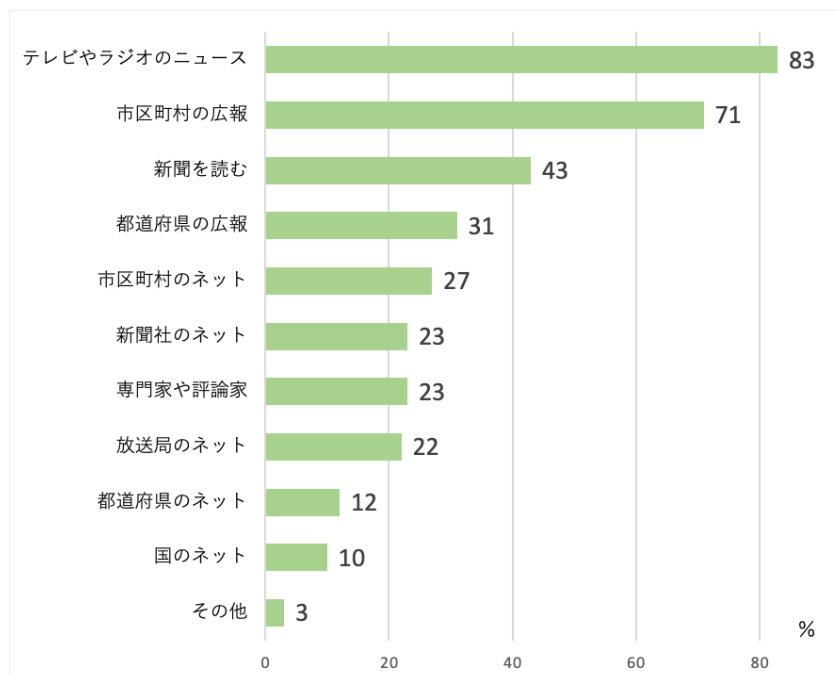


図 10.1 情報接触の頻度

最も多かったのは【テレビ・ラジオのニュース】を視聴するで、83%の人が実行していると回答した。次

に多かったのが【市区町村の広報】を読むで、71%の実行度であった。【新聞を読む】が続くが、実行度は43%と半数を切っていた。また、マスコミか行政かを問わず、インターネットによる情報収集の実行度も30%以下にとどまっていた。

7割の回答者が【市区町村の広報】を読んでいたのに対して、【市区町村のネット】情報を見ている人は3割を切っていた。それぞれについて性別および年齢層別にみたのが表10.1である。これによると、【広報】を読むとの回答は女性が77%と男性より13ポイント高い。年齢では34歳までの若年層が41%と低く、それ以上の年齢層では年齢が上がるほど実行度が高くなる傾向がみられた。一方、【ネット】については、男女間で差異はほとんど見られず、35～49歳の中年層が36%と、他の年齢層より10ポイント程度高いものの、それ以外の年齢層では20%台で顕著な差異はみられなかった。

表 10.1 性別・年齢別の市区町村発信情報閲覧（%）

性別・年齢	広報を読む (%の基数)	ネット情報 を見る (%の基数)
男性	64 (316)	26 (316)
女性	77 (344)	28 (344)
18-34 歳	41 (93)	23 (93)
35-49 歳	65 (141)	36 (141)
50-64 歳	71 (209)	26 (209)
65 歳以上	87 (219)	23 (219)

都道府県より身近な居住市区町村の広報の方が見られていること、性別や年齢層によって広報の見られ方に違いがあること、インターネットよりも広報が見られていることがわかった。これらの結果は、若年層への訴求を図る必要があるものの、政策伝達的手段として市区町村の広報はある程度の効果があることを示唆している。

11. まとめ

【2.環境問題の位置付け p.3～】

- 諸問題のうち【環境問題】が「非常に重要である」との指摘は60%で、その割合は【医療・福祉】(79%)、【経済問題】(70%)に続き3番目である。
- 環境問題の中では【地球温暖化】が71%の回答者に「非常に重大である」と捉えられている。「やや重大である」も含めれば他の環境問題も9割程度となり、重大と認識されているといえる。

【3.環境配慮行動の実行状況 p.4～】

- 最も実行度が高かったのはごみの【ポイ捨てしない】の96%である。【ごみを分別する】(94%)、【電灯の消灯】(94%)、【マイバッグの持参】(89%)など、日々実施する機会が多く習慣化することで手間感が小さくなる行動は実施されやすいが、【環境イベント参加】【環境活動への寄附】など、実際の活動を伴うものや金銭的・労力的コストのかかる行動は実行度が低い。

- 環境配慮行動が環境問題の解決に有効かを問うと、【ごみ減量】は 94%、【省エネルギー行動】は 86%の回答者が有効と答えた。【公共交通の利用】はやや少なかったものの、70%であった。

【4.ごみ分別行動の実行 p.6～】

- 【ペットボトル】は84%、【小型家電】は70%の回答者が資源化していた。一方、【衣類】は62%、【牛乳パック】は58%の資源化実行率であった。全体的に実行率に大きな男女差は見られなかった。

【5.環境問題についての意識 p.7～】

- 【ごみ減量】、【温暖化防止】のいずれも、自分が住んでいる地域の 5 割程度の人に取り組んでいるとの回答が最も多いが、温暖化防止のほうが、ごみ減量より、他者が取り組んでいないと考える人が多い。また、2024 年と比べると、2025 年の回答者の方が、他者の取り組みを低く考える傾向がある。
- 実際の環境配慮行動との関係では、他の人が取り組んでいると思う人ほど自分も行動している傾向があり、ごみ減量では 2025 年のほうが 2024 年よりも行動の平均値が高い傾向が見られた。
- ニュー・エコロジカル・パラダイムの考え方については次のようなことがわかった。
 - ① 自然のバランス: 人間によって自然のバランスが崩れると 6～8 割の回答者が思っている。しかし、自然に回復力があるとの回答はそれほど多くない。
 - ② エコクライシス: 「人間は環境をひどく損ねている」や「このままだと環境問題に関する大惨事を経験する」といった意見に約 7 割の人が賛意を示した。
 - ③ 反例外主義: 多くの人は人間が自然の制約から逃れられないと考えていた。
 - ④ 成長の限界: 「世界人口は限界に近づきつつある」、「地球には十分な資源が存在する」という意見に賛意を示す人が 5 割程度みられた。また、「地球は空間と資源が非常に限られた宇宙船のようなものだ」との意見へは 64%の人が『そう思う』(そう思う+どちらかといえばそう思う)と回答した。
 - ⑤ 人間の支配: 「人間は自然の法則の影響は避けられない」という意見に 77%の人が賛意を示した一方で、「創意工夫さえすれば地球に住み続けることはできる」との意見には 57%の人が賛同している。「人間は自然を理解しコントロールできる」との意見へは 15%が賛同した。

【6.エネルギーの基本政策 p.10～】

- 今後の電源構成として「再生可能エネルギーの割合を増やしていく」と考える人が 50%で、「最大限増やす」(35%)と合わせて 85%に達した。一方、「原発を増やすのがよい」という回答は「最大限増やす」も含めて 16%にとどまった。
- 再エネは男性より女性が支持する傾向にある。また、女性では年齢層による違いはあまり見られないが、男性では年齢が若いほど原発を支持する割合が高くなる。
- エネルギー政策では【安全性】を「特に重視すべき」という回答が最も多かった。「重視すべき」も合わせると、【安全性】の他、【温暖化抑制】、【安定供給】、【将来世代への負担】、【(身近な)環境への影響】で 8 割以上が『重視すべき(特に重視すべき+重視すべき)』と考えている。
- いまの日本社会が公平でないと感じている人、権威主義的態度が小さい人ほど、エネルギー政策で環境への影響を重視すべきだと考える傾向にある。

【7.科学技術に対する意識 p.13～】

- 【人間は自然の一部なのだから、自然と共に生きるべきだ】という意見には 74%が賛意を示した。

- 【科学技術の利便性を享受するには、ある程度リスクを受容しなければならない】、【科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのが良い】という意見には 6 割弱かそれ以上の人が、また、【科学技術は人間がコントロールしきれものではない】という意見に対しては 60%が『肯定的』（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）であった。
- 【科学が発展すれば、やがて、人間や社会の問題は解決される。】という意見に賛意を示す回答は 22%であった。賛意を示す回答は若い年齢階層ほど多く、とくに青年層で顕著である。

【8.原発に対する意識 p.15～】

- 【原発の経済性】については、「コストが低い」意見に近い回答と、「それは事故時の被害を過小評価しているからだ」という回答がほぼ半数ずつである。女性より男性が、また、若い人ほど経済性に肯定的な傾向がある。原発のコストが高いと思うほど、再エネ利用に対する支持者が増加する。
- 【原発の安全性】については否定的な回答が9割弱を占め、安全性に対する不信感は大多数の人々に広がっている。男性より女性が、また、高年齢層ほど否定的な傾向がみられる。また、原発の安全性に対して否定的（懐疑的）であるほど、再エネ発電に対して積極的である。
- 原発の経済性と安全性の関係を見ると、原発は「高コストで安全ではない」と考える人が 52%、「低コストだが安全ではない」が 36%を占めており、合わせると 9 割近くを占める。

【9.日本社会についての不公平感 p.18～】

- 日本社会が『公平だ』（「公平だ」+「だいたい公平だ」）との回答は 4 分の1に満たず、若年層ほど「公平でない」と評価する人が多い。
- 日本社会が公平だと考える人ほど原発を支持するが、そのような人たちにおいてさえ、再エネ支持者が過半数を占めている。
- 領域別の不公平のうち最も多く認知されているのは「職業」（による不公平）であり、「学歴」が続く。

【10.情報への接触 p.20～】

- 【テレビ・ラジオのニュース】の視聴している人は 83%、【市区町村の広報】を読んでいる人が 71%と続くが、次の【新聞を読む】で 43%となり、マスコミか行政かを問わず、インターネットによる情報収集の実行度は 30%以下にとどまっていた。
- 7 割の回答者が【市区町村の広報】を読んでいたのに対して、【市区町村のネット】情報を見ている人は 3 割を切っていた。
- 【市区町村の広報】は女性、高年齢層ほど読んでいる。一方、【市区町村のネット】情報への接触には男女差はほとんど見られず、35～49 歳の中年層が比較的実行率が高い。